

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	介護保険広域運営事業			コード	63204	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者	長石 成久
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	高齢者福祉の推進	
		予算科目	介護保険広域運営事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	介護保険法			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	介護保険法、諏訪広域連合規約等に基づき、諏訪広域連合で運営している介護保険等の事務事業における構成6市町村の負担金		
目的	対象者	介護保険の被保険者	
	意図	介護保険制度の安定的な運営と公平な負担	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
各種負担金の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費負担金（給付費割10%、人口割90%） ・事務費関係経費負担金（均等割20%、人口割80%） ・高齢者福祉費関係負担金（均等割20%、人口割80%） ・地域支援事業費関係経費負担金（介護予防事業費×12.5%、包括的支援事業費×19.25%、任意事業費×19.25%、任意事業（適正化）人口割） 		
前年度の課題への対応	諏訪広域連合及び構成6市町村で協議し、適切な負担をしている。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	604,963,289	632,324,143	644,191,224	692,134,000	
経常経費	604,963,289	632,324,143	644,191,224	692,134,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	0	0	0	0	
正規職員の人数（人）					
③ 合計コスト（①+②）	604,963,289	632,324,143	644,191,224	692,134,000	
前年度比		104.5%	101.9%	107.4%	
財源	604,963,289	632,324,143	644,191,224	692,134,000	
内訳					
一般財源	604,963,289	632,324,143	644,191,224	692,134,000	
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
保険給付費関係負担金	件数	1	1	1	1
	金額	518,410,413	533,791,592	539,508,542	573,047,000
事務費関係負担金	件数	1	1	1	1
	金額	56,659,215	63,125,510	59,241,786	67,537,000
高齢者福祉事業経費負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,043,898	1,454,832	1,570,613	2,386,000
地域支援事業費関係負担金	件数	1	1	1	1
	金額	26,495,143	32,641,726	42,574,246	42,934,000
保険料軽減関係経費負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,354,620	1,310,483	1,296,037	6,230,000
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	604,963,289	632,324,143	644,191,224	692,134,000
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 介護保険法の改正や被保険者数の増加等により、負担金の増加が続いている。構成市町村の負担割合の検討や負担の公正・公平の確保が必要である。	
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 給付費関係負担金の負担割合については、第8期介護保険事業計画期間(2020~2022年度)の始まる前までに、諏訪広域連合及び構成6市町村で検討を進める。	
改善方法		
改善開始時期	平成31年4月~	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---